

大会宣言

JMITU通信産業本部は9月10日、第8回定期大会を開催し、大幅賃上げで暮らしを守り、組織の強化・拡大と憲法改悪阻止で、働きやすい職場を目指すとともに、NTT株売却による軍事費確保に反対し、ユニバーサルサービスを守る取り組みを強化することを確認した。

23春闘では、異常な物価高騰に対する特別一時金の支給と、大幅賃上げを求めて交渉を重ねたが、NTTグループ各社はゼロ回答に終始したため、3・9全労連・JMITU統一行動日に、ストライキで要求実現を目指した。3月15日、NTTグループ主要7社統一で一人平均3300円、グループ子会社2970円、60歳超え月給契約社員は750円の改定で平均2250円、60歳超え時給制契約社員は今年も「ゼロ回答」という不当な賃金差別対応であり、物価高騰には一切見合ったものとはなっていない。現在も続いている物価高騰から暮らしを守るため、年末一時金要求の満額獲得を目指すとともに、24春闘では大幅賃上げ実現をめざし、物価高騰に見合った手当の支給など会社に求め、政府には消費税5%への減税等を求めていくことを確認した。

日本社会のゆがみの典型は「少子化」である。深刻な少子化の背景にあるのが、「賃金のあがらない国・ニッポン」の異常さである。正社員が当たり前の社会を実現するとともに、全国一律1500円の最低賃金を早期に実現しよう。

NTTグループでは、テレワークやフレックスタイムの常態化で、出社する社員が大幅に減少するなか、支部分会は工夫を凝らし23春闘要求アンケートを取り組んだことが報告され、「ジョブ型人事・処遇制度導入阻止にむけたリーフレット」も全国の職場で配布する活動が報告された。ジョブ型人事・処遇制度導入による新評価制度のもとで、恣意的評価が横行し、職場からは収入が大幅に減少したことなどが報告され、団体交渉での追及や広く職場労働者に知らせるための宣伝行動が行われ、不当な評価を許さない取り組みが展開されている。

労働相談では上長による「ハラスメント」や意図的な低評価による「賃金ダウン」押しつけなど、多くの声が寄せられている。労働相談、対話等、様々な場面をとらえ積極的に組織拡大に取り組むとともに、国民のための電気通信事業を守り、労働者・国民の暮らしと雇用、平和と民主主義を守るため、政治の転換にむけた取り組みの先頭に立ち奮闘することを決意し、ここに宣言する。

2023年9月10日

JMITU通信産業本部第8回定期大会